

# グローバル 이슈を考える

## ーフェイクニュースに対抗するためにー

代 昱 (ダイ ユウ)

早稲田大学大学院法学研究科 (中国)

### 1. はじめに

今年の2月に、中国にいる親戚からある日本に関するニュースを SNS を通じて送ってきた。ニュースでは、中国人が多く乗る予定だった成田発上海行きの飛行機は、目的地である上海の天気が悪かったため飛ぶことができなかつた中、日本人乗客は航空会社の協力を得て帰宅した。しかし、中国人が対応を受けたことが一切なく、その結果寒い中、空港で一夜を過ごさなければならなくなってしまうと報じられた。しかし、日本人の乗客は自力で帰ったことについて全く触れず、当該航空会社は格安航空会社であることについても報じられなかった。このニュースは、一部の反日感情の強い中国人を利用し SNS を通じて拡散され、多くの人に閲覧されたいわゆるフェイクニュースである。ニュースを見た中国人は、中国人だから悪い対応をされたと感じ込んでしまったわけであり、私の親戚もその一人である。

このように、フェイクニュースが報道の影響力を悪用し、事実と異なることを報じることにより様々な場面で危害を及ぼしている。場合によっては、ピザゲートのような発砲事件が起きる可能性すらある。

インターネットや SNS の発展が進んでいる中、既に目に見えて出ているフェイクニュースがさらに地球レベルで深刻化していくことが予想される。この時代背景だからこそ、報道の影響力を再認識した上で、報道の本来あるべき姿を守る必要がある。この文章で、フェイクニュースの特徴と危害を分析し、最後にフェイクニュースに対抗する解決案を提案していく。

### 2. フェイクニュースの特徴

フェイクニュースを大きく分けると、政治に関するもの、健康面の話題に関するもの、特に自国民の関心のある話題に関するものと芸能に関するものの4種類がある。どの種類のフェイクニュースも三つの特徴がある。第一に、フェイクニュースは SNS を巧妙に使っている。第二に、一部の国民の価値観、特に政治的な思想を利用している。第三に、ウェブニュースをはじめとする新しいメディアにまだ慣れていない人々をターゲットとして、いわゆるメディアリテラシーという問題を武器に、偽のニュースを拡散しようとしている。以下、この三つの特徴について詳しく見ていく。

フェイクニュースが驚異的なスピードで広がる要因は SNS による「手助け」である。アメリカ大統領選の時の状況を思い出ししてみると、空想ニュースサイトである「WOTE5 ニュース」は「ローマ法王が世界に衝撃、ドナルド・トランプ氏を大統領選で支持、声明を発表」という記事を掲載したが、サイトの説明ページに「当該サイトは空想ニュースサイトである」という表示があるにも関わらず、配信後間もなくフェイスブックだけで共有数 7000 件、さらに 3 日後に 4 万件を超える拡散をし、最終的に 11 万 7000 件も共有されている。また、「デンバー・ガーディアン」という偽サイトが米大統領選投票日の 3 日前に「クリントン氏流出メール担当の FBI 捜査官が遺体で発見、心中の疑い」という偽ニュースを配信したところで、56 万 8000 件のフェイスブックでの共有があり、米大統領選に絡むフェイクニュースの共有数では第 5 位にランクされた。このように、フェイクニュースは SNS によって何でも簡単に共有できるようになったため、SNS で拡散されたり、他のフェイクニュースサイトに転載されることで異常なスピードで広がっている。もっとも上記 2 つの例においては、いずれもニュースの体裁を取っており、読者を紛らわしている。

SNS の力を借りニュースの体裁を取ったフェイクニュースは、ターゲットが引つかかるように他にも様々な工夫をしている。フェイクニュースは国民の思想、特に政治的思想を巧みに扱っている。人は自分が支持していることに同調しやすいことから、フェイクニュースはあえて偏る内容を扱い、インパクトのある見出しをつけることで読者からの信用を図る。上記米大統領選における二つのニュースも冒頭で挙げた親戚から送信されたニュースも正にトランプ支持者と反日感情の強い中国人の政治的思想を巧妙に扱っている。

また、フェイクニュースの手口はこれだけに留まらない。インターネットやスマートフォンなどの技術の発展は大きな利便性をもたらしたと同時に、その発展について行けず錯綜している情報を分別できない人も多く出てきた。中国では、クアラルンプールから北京へ向かうマレーシア航空の MH370 便が消息を絶ち、墜落したと推定された事故では、大量のフェイクニュースが発生し、多くの人がそれを閲覧し簡単に信じ込んでしまった。また、タイでは“豚の首に毒性の高いリンパ節があることがわかり、食べることが禁止された”というフェイクニュースが特に高齢者を中心に拡散されているという。このように、飛び交う情報を安易に信用してしまう人たちを標的に、ホットな話題にのみならず、健康や芸能などに関する偽ニュースも大量に流れている。

### 3. フェイクニュースの危害

フェイクニュースは閲覧者の精神面において危害を及ぼしているほか、場合によっては衝突の原因ともなる。つまり、フェイクニュースは個人レベルと社会レベルの両方において悪影響を与えている。

#### 3-1. 閲覧者の思想形成への危害

フェイクニュースの一番の危害は閲覧者への思想面における悪影響である。インパクトがあり、偏る内容を扱うものが多いが故に、閲覧者がそれを信じ込んでしまい、自身の価値

観の形成に負の効果を及ぼすことになる。例えば、冒頭で挙げた成田空港で起きた騒動に関する報道では、中立的でない内容を扱うことで作者の親戚に「日本人は悪だ」という思想を植え付けようとした。その結果、親戚は日本に対して恨みが生じてしまう。このように、フェイクニュースは歪んだ思想を生み出す源泉だともいえよう。

### 3-2. 実際の衝突を起こす

前述のように、過激な内容を扱うフェイクニュースは歪んだ価値観を世の中に広げ、人種、信仰等を異にする人の中で恨みを作り出している。閲覧者の中にはその恨みを内面に留める人もいれば、行動に移す人もいる。例えば、多民族国家であるインドネシアでは、フェイクニュースに煽動され群衆が寺院や仏塔を襲って略奪する事件が起きている。

## 4. フェイクニュースに対抗するためには

フェイクニュースに対抗するためには三つの方法が考えられる。法律による規制、ファクトチェックとメディアリテラシー教育である。この三つの方法にはそれぞれのメリットとデメリットがある。

まず、法律による規制に対抗する方法について検討する。この三つの方法の中で最も強力であるが、表現の自由や報道の自由との関係で問題となる。法律による規制でフェイクニュースを抑制することができるが、一方で表現の自由を侵害する恐れがある。政府あるいはその国の指導者が政権維持のために、元々フェイクニュースを無くす目的で作られた法律を悪用する可能性があるからである。例えば、トランプ大統領はフェイクニュースの恩恵を受けて当選したにも関わらず、当選後自分の意向に沿わないメディアをフェイクニュースだとしてメディア批判を展開してきた。マレーシアではフェイクニュースの対策法の内容が曖昧で恣意的な運用の可能性が大きいとして、表現の自由との関係で批判を受けている。法律による規制は考えられる方法ではあるが、慎重に検討しなければならない。

次に、ファクトチェックについて検討する。ファクトチェックを使えば、表現の自由を侵害することなく事実を世間に知らせることができる。しかし、フェイクニュースの誤りを指摘する記事は、個人的な信条を巧妙に扱うフェイクニュースよりも広がらないデータが出ており、フェイクニュースに対抗できるかが疑問に思われる。

最後に、メディアリテラシーを高めるという対策について検討する。そもそもフェイクニュースをそこまで拡散できる要因の一つは、錯綜するメディアを使いこなしていない人が大量にいるからである。インターネットやスマートフォンの普及によりメディアの数は増えたが、使用法については十分な教育がなされていないため、ニュースの内容を分別できずに安易に吸収してしまう人が多い。そこで、政府、新聞社やテレビ局などの伝統メディアが中心となって、講座等を開設することでメディアリテラシー教育を展開する必要がある。例えば、NHK がテレビでフェイクニュースの危害を説明し、国民の関心を喚起し、その上で新しいメディアの読み方と題する番組を放送する方法が考えられる。メディアの正しい使用法を身につければ偽のニュースか否かを分別できるようになり、根本的にフェイクニ

ースを抑制することができる。また、表現の自由とも衝突しないので、最も妥当な解決法であると考えている。

## 5. おわりに

フェイクニュースという問題が出てきてから、その拡散元となるフェイスブックをはじめとする SNS 企業の責任を追及したり、それに対抗する形で民間企業あるいは個人によるファクトチェック活動が行われたり、多くの対策はなされてきた。しかし、効果はそれほど出ていない。スマートフォンの普及により、むしろこれからさらに増えていく傾向にある。この問題を根本的に解決するためにはメディアリテラシー教育が不可欠である。国民の生活環境に密接に関係する問題なので、政府と伝統メディアが責任をもって、テレビ放送や小学校等への出前授業など、様々な教育活動をしていかなければならない。政治の面から健康の面まで、幅広く悪影響を及ぼしているフェイクニュースを無くせるか否かで社会環境が変わる。民主的で平和な社会を構築するためにも、一日も早くフェイクニュースと向き合い、理解しやすいメディアリテラシー教育を実施するべきであるとする。

## 参考文献

平和博 『信じてはいけない 民主主義を壊すフェイクニュースの正体』朝日新聞出版、2017年。

山本智 「実は深刻、アジアのフェイクニュース」

〈[http://www3.nhk.or.jp/news/business\\_tokushu/2017\\_0730.html](http://www3.nhk.or.jp/news/business_tokushu/2017_0730.html)〉 2018年4月29日アクセス。

日本経済新聞「フェイクニュース、アジアも揺らす」2018年4月22日付朝刊、8ページ。

日本経済新聞「偽ニュース対抗、世界の7社、AI・ブロックチェーン活用、ディステイル・ネットワークス、ファクトマーク」2018年3月12日付朝刊、9ページ。